

障害者の日常生活における自己決定とその関連要因について

今村 彩乃

I 問題

近年、障害者についての「自立」というキーワードが多く取り上げられている。「身辺自立」、「心理的自立」、「社会的自立」、「経済的自立」など様々な自立があるが、なにかしらの「選択」と「決定」が常々行なわれていることが考えられる。

アメリカの自立生活運動における理念では、伝統的な自立観である身辺自立や経済的自立の如何にかかわらず自立生活は成り立つという新たな自立観を提起している。この新しい自立観の鍵となったのが自己決定権の行使を自立と捉える考え方であり、「自己決定」が重要なキーワードとなっている。

「自己決定」について、障害者本人によって「自己決定」について述べられているものは少ない。これまでの調査研究から、「自己決定」には、「環境」と「本人」の大きく2つの関連要因が考えられる(小林, 2000)。そこで、障害者本人の語りからエピソードを抽出することで、より妥当性のある自己決定における関連要因を探ることが可能となり、これからの特別支援教育における自立へ向けた支援・指導の一案を考えることができるのではないかと考える。

II 目的

居住地域で福祉就労していたり余暇活動に参加したりする等の自立的な生活を送っている障害者の、日常生活場面における自己決定とその関連要因について明らかにする。それを踏まえて、特別支援教育ではどのような教育や支援が必要であるかを考察する。

III 方法

1 調査 I

1) 目的

福祉就労したり余暇活動等に参加したりしている障害者の生活実態把握と、日常生活場面における自己決定についての実態把握を行なう。

2) 方法

(1) 対象者

福祉就労したり余暇活動等に参加したりしている障害者7名と、その保護者及び施設支援員7名

(2) 調査方法及び内容

予備調査をもとに調査用紙を決定し、インタビュー調査又は質問紙調査を行った。

障害者本人への調査内容は、一日の生活(活動内容)についてと、10項目(①起床, ②朝食, ③昼食, ④夕食, ⑤朝の着替え, ⑥入浴後の着替え, ⑦買い物, ⑧外出, ⑨家の中での過ごし方, ⑩就寝)の自己決定に関することとした。保護者及び施設支援員へは、子ども及び利用者の10項目における自己決定についての考えを、調査用紙に記入を依頼した。

(3) 調査期間

障害者本人は、平成19年9月下旬～11月下旬の平日3日、休日2日の計5日間

保護者及び施設支援員は、平成19年11月下旬

3) 分析の視点

平日、休日の生活の実態を、障害者本人の回答で得た表から把握する。そして、10項目についての障害者本人と保護者及び施設支援員の回答から障害者本人の自己決定を把握し、検討していくこととした。

2 調査 II

1) 目的

自己決定の関連要因について、障害者本人と

保護者及び施設支援員のエピソードと本調査 I で得られた結果をもとに明らかにする。

2) 方法

(1) 対象者

福祉就労したり余暇活動等に参加したりしている障害者 7 名と、その保護者及び施設支援員 7 名

(2) 調査方法及び内容

インタビュー調査又は質問紙調査を行った。

障害者本人に対しての内容は、①自己決定に関する考えやこれまでの経験、②将来についての考え、③保護者と関わる時間、④福祉制度の利用や認識、についてであった。

保護者及び施設支援員に対しての内容は、①子ども及び利用者の自己決定に関するこれまでの取り組み、②子ども及び利用者の将来についての考え、③子ども及び利用者に関わる時間、④子ども及び利用者が利用している福祉制度、について調査用紙に記入を依頼した。

(3) 調査期間

平成 19 年 10 月～11 月

3) 分析の視点

障害者本人と保護者及び施設支援員の回答から、①周囲からの影響、②将来のこと、③生活の中でお互いに関わる時間、④福祉制度等の認識、について特徴を把握することとした。

その上で、自己決定の関連要因を、小林(2000)を参考に、「学校や周囲の人からの影響」、「家庭における取り組み」、「親子の関わる時間」の 3 点を「環境」要因、また、「将来についての考え」、「福祉制度等の認識」の 2 点を「本人」要因として、障害者本人と保護者及び施設支援員の回答から検討していくこととした。

IV 結果及び考察

1 障害者の生活実態と自己決定について

障害者の生活実態の特徴として、平日、休日の余暇の過ごし方に「テレビ」が多くみられた。このことは、高畑・武蔵(1997)の調査による、知的

障害者の多くが、普段家で一人で過ごすときにする活動内容として、テレビを見ていることが圧倒的に多いという結果と一致する。

一日の活動の中でも、特に余暇活動のレポーターの少ないという実態は、活動獲得の情報が入手できていないことが考えられる。そのため、特別支援教育だけに限らず、障害者への支援の一つとして、障害者に様々な経験を与える必要があると考える。

そして、日常生活における自己決定については、障害者本人と保護者及び施設支援員の回答から、一日の生活の多くの場面において、障害者本人の好みや興味、そのときの本人たちの気分から物事が決定されていることが明らかとなった。

このことから、これまで物事の決定に関して、障害者に保護者や周囲が決定機会を与えてきた積み重ねによって、障害者本人の自己決定に影響を与えていることが考えられる。

2 「環境」要因からみた自己決定について

自己決定の関連要因として、「環境」要因(「学校や周囲の人からの影響」、「家庭における取り組み」、「親子の関わる時間」)の観点から見たところ、障害者本人たちは自分たちの物事の決定について影響を受けたことを挙げていなかった。

しかし、保護者及び施設支援員からの調査により、「環境」要因の中でも、特に「家庭における(自己決定への)取り組み」が障害者の自己決定に影響を与えていることが明らかとなった。

これとは逆に、自己決定への影響が少ないものとして、「学校や周囲の人からの影響」と「親子の関わる時間」が明らかとなった。

以上のことから、障害者の自己決定について、特別支援教育では、まず子どもの生活実態を詳しく捉えることが重要となってくると考える。特別支援教育において、個別の指導計画を立てるが、その中でいかに子どもに選択・決定の機会を主体的に持たせるようにするかという計画が必要である。それを考えるためには、子どもの生活一つひ

とつの場合について実態を捉えていく必要があるのではないだろうか。

生活の中のそれぞれの場合は、常に選択・決定が求められていることが多い。学校で子どもの選択・決定場面をできるだけ多く作っていくことによって、子どもの自己決定を促進させることができるのではないだろうか。そして、家庭と連携することによって、より子どもの自己決定が促進されるものとする。

3 「個人」要因からみた自己決定について

「個人」要因(「将来についての考え」と「福祉制度等の認識」)の観点から見たところ、障害者本人たちは自分たちの物事の決定について影響を受けたことを挙げていなかった。

しかし、障害者本人の回答から「将来についての考え」が、自己決定に少なからず影響を与えていることが明らかとなった。

これとは逆に、自己決定への影響が少ないものとして、「福祉制度等の認識」が明らかとなった。

以上のことから、特別支援教育においては、障害者が少しでも自分自身のことを理解することで、日常生活場面において自分にとっての最善の選択・決定ができるよう、障害者自身の自己理解を促進する教育が必要となると考える。

また、学校からの福祉制度等の情報提供も必要であるとする。大泉(1989)は「自立性の三要素」として①自らの意思と力でやること、②自らの力の限界を知り、必要な支援・援助を求めること、③そうした問題の解決や課題の達成に取り組むにあたって必要な基盤(物理的条件や制度的条件など)を明らかにすること、との本人の主体性を重視する見解を示している。福祉制度等について、例えば学校に通っている間は知らなくていいとしても、将来のことを考えると制度を活用するために知っておいていいことが多くある。本研究の生活の実態調査からも、余暇における活動のレパートリーが少ないことが明らかとなった。これは、情報が入手できていないことが考えられる。

これらのことから、福祉制度等について情報を入手することは、余暇活動等の充実につながり、本人たちにとって意義のあることとなり、自己決定に大きな影響を与えるため大切なことであるとする。

V 結論及び今後の課題

本研究の結果から、障害者の日常生活における自己決定は、障害者本人の好みや興味、そのときの本人たちの気分から物事が決定されていることが明らかとなった。また、障害者と保護者等の回答を総合的にみると、その関連要因として、「家庭における(自己決定への)取り組み」の環境要因と、「将来についての考え」の個人要因が障害者の自己決定に影響を与えていることが示唆された。

本研究では、障害者本人と家庭等の環境の結果から、特別支援教育においてどのような教育や支援が必要であるかを考察した。しかし、特別支援学校教師に対して調査を行わなかったため、調査を行っていれば、学校教育からの自己決定への影響を知ることができ、今後の教育や支援のあり方についてより深く考えることができたのではないだろうかとする。

障害者の「自己決定」が重要視されている現在、教育現場では、子どもの生活実態を捉え、個別の指導計画や個別の教育支援計画との関係の中で、支援を具体化し、指導していくことが今後の課題となると考える。

文献

- 小林博(2000) 知的障害者の自己決定-その根源と実践- 「施設変革と自己決定」編集委員会(編)知的障害者福祉の実践 施設変革と自己決定 2 権利としての自己決定-そのしくみと支援。筒井書房。 Pp.21-42.
- 大泉博(1989) 障害者福祉実践論 - 生活・労働の援助と人間的自立の課題 -。ミネルヴァ書房。
- 高畑庄蔵・武蔵博文(1997) 知的障害者の食生活、運動・スポーツ等の現状についての調査研究 - 本人・保護者のニーズの分析による地域生活支援のあり方 -。発達障害研究, 19, 235-244.